

資料1-3 政策体系等（科学技術分野）

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
7. Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策	7-1. 価値共創型の新たな産業を創出するイノベーション・エコシステムの形成	7-1-1	世界に比肩するスタートアップ・エコシステム拠点の形成を推進し、実践的なアントレプレナーシップ教育の実施や大学の研究成果の事業化支援を一体的に推進することにより、全国で大学等発スタートアップの創出環境を整備する。	①実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数（目標値：1,200（2025年度）） ②大学等発スタートアップ創業数（目標値：350（2025年度））	①600名（2020年度）、3133名（2021年度）、●名（2022年度・調査中） ②274件（2020年度）、244件（2021年度）、●件（2022年度・調査中）	イノベーションシステム整備事業（レビュー番号：2023-文科-22-0201） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0203）（研究成果展開事業） 大学発スタートアップ創出の抜本的強化（レビュー番号：2023-文科-22-0207）	○社会課題の解決等をもたらすスタートアップの創出及び効果的な支援を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する環境整備や、研究資金配分機関等による資金支援（Gap Fund供給）を実施する。 ○スタートアップ・エコシステム拠点都市の独自の取組を後押しし、世界に比肩する自律的なスタートアップ・エコシステムを形成する。このため、拠点都市に対し、実践的なアントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの強化等の支援を行う。
		7-1-2	産学官連携による新たな価値共創の推進に向け、大学等と民間企業による組織対組織の大型産学共創を推進し、大学等への民間投資を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①882億円（2018年度）、1,062億円（2020年度）	イノベーションシステム整備事業（レビュー番号：2023-文科-22-0201） 地域における拠点形成等の構築に向けた取組の推進（レビュー番号：2023-文科-22-0202） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0203）（研究成果展開事業）	○大学等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進を強化する。 ○2020年6月に産学官連携ガイドラインにおいて取りまとめた、大学等・産業界における課題と処方箋について、大学等・産業界等への周知を通して産学官連携における新たな価値創造を推進する。 ○持続的な産学官連携プロジェクトの組成や事業の高度化を支援するマネジメント体制の構築、多様なステークホルダーによる共創の場となるオープンイノベーション拠点の整備等を推進し、大学、国立研究開発法人、研究機関、企業等の連携を後押しする。
	7-2. 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	7-2-1	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図り、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案や、評価及び検証結果の政策への反映を行う。	①科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数（冊）（目標値：35冊（毎年度）） ②政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数（審議会等にて説明した回数）（回）（目標値：10回（毎年度）） ③SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数（目標値：17,022回（2023年度）※） ※過去3か年の実績値の平均値より毎年設定。利用している集計システムの仕様変更が実績値に影響を及ぼすことに留意。	①50冊（2022年度） ②10回（2022年度） ③16,241回（2022年度）	研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築（レビュー番号：2023-文科-22-0213） 政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等（レビュー番号：2023-文科-22-0215） 科学技術イノベーション政策における政策のための科学的推進（レビュー番号：2023-文科-22-0216） イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究（レビュー番号：2023-文科-22-0217） 科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究（レビュー番号：2023-文科-22-0218） 科学技術イノベーション政策の科学的推進に関する基盤的調査研究（レビュー番号：2023-文科-22-0219） 社会的課題対応型科学技術に係る調査研究（レビュー番号：2023-文科-22-0220）	①・②NISTEPが調査研究成果を報告書として公表したり、審議会等で報告したりすることで、政策当局における客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案、評価及び検証結果の政策への反映に貢献する。 ③SciREX事業を推進することで、今後の科学技術・イノベーション政策を担う人材の育成（そのための大学拠点間連携を含む）や、科学技術・イノベーション政策に関する研究の促進により、エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の形成に関するコミュニティなどの構築・拡大が期待される。
		7-2-2	競争的研究費について、不合理な重複や過度の集中を排除することで効果的に配分するとともに、研究機関における公的研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、競争的研究費等が有効活用できている状態を実現する。また、公正な研究活動のための体制の充実・深化を図る。	①「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等、競争的研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録されている文部科学省所管の制度の割合（目標値：100％（毎年度）） ②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合（目標値：100％（毎年度）） ③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合（目標値：100％）	①100％（2020年度）、100％（2021年度）、100％（2022年度） ②100％（2020年度）、100％（2021年度）、100％（2022年度） ③80％（2020年度）、100％（2021年度）	科学技術に関する研究不正対応（レビュー番号：2023-文科-22-0212） 競争的研究費調整経費（レビュー番号：2023-文科-22-0214） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0203）【7-1再掲】 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0210） 公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 公正な研究活動の推進に関する有識者会議	○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に基づく体制整備等の状況を踏まえた上で、訪問調査を実施することで、研究機関の理解増進を図るとともに、研究費不正防止に向けた好事例を情報発信するなど、研究機関における公的研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで、不正使用を防止し、競争的研究費等の有効活用を図る。 ○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定）を踏まえた体制整備等の状況や特徴的な取組を調査することによりガイドラインに関する理解増進を図るとともに、他の研究機関及び研究者の取組の好事例を公表し、公正な研究活動を推進する。
		7-2-3	文部科学省設置法に掲げられている資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から継続的に取り組んできている日本食品標準成分表(文部科学省科学技術・学術審議会資源調査分科会報告)について、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。	①食品成分データベースのアクセス数（万回/年）（目標値：2,853万回/年（2023年度）※） ※過去3か年の実績値の平均値より毎年設定。 ②分析食品の数（食品数）（目標値：117食品（2023年度）※）※前年度の実績値を毎年目標値とする。	①2,856万回/年（2020年度）、2,917万回/年（2021年度）、2,785万回/年（2022年度） ②46食品（2020年度）、58食品（2021年度）、117食品（2022年度）	現代型食生活のための食品成分情報取得・活用等の推進（レビュー番号：2023-文科-22-0221）	食品成分に関する唯一の公的データである日本食品標準成分表について、新規食品や未調査成分の分析、収載食品の更新としての再分析を行いデータを蓄積することで、社会ニーズに的確に対応した食品成分のデータベースの充実・改善に貢献する。
		7-2-4	多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化のため、科学技術に関する理解増進活動を推進することにより、国民の科学技術リテラシー向上を図る。	①科学技術に関する理解増進活動としての学習資料「一家に1枚」配布協力機関数（機関数）（目標値：323機関※） ※前年度の実績値を毎年目標値とする。 ②科学技術週間ホームページのアクセス数（回）（目標値：155,451回※） ※前年度の実績値を毎年目標値とする。	①309機関（2020年度）、305機関（2021年度）、323機関（2022年度） ②244,418回（2020年度）、246,475回（2021年度）、155,451回（2022年度）	科学技術に関する理解増進（レビュー番号：2023-文科-22-0211）	科学技術に関する理解増進活動として、毎年4月の科学技術週間等での情報発信・イベント開催及び学習資料「一家に1枚」の全国配布等を強化することで、国民の科学技術リテラシーの向上を図り、もって、科学技術・イノベーション推進における多様な主体の参画による知の共創や科学コミュニケーションの強化に貢献する。
		7-3-1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。	①海外への研究者の派遣者数（中長期）（目標値：5149人（令和7年度）） ②海外からの研究者の受入れ者数（中長期）（目標値：15806人（令和7年度）） ③国際共著論文数（目標値：36756本（令和7年度））	①1565人（令和3年度）、1017人（令和2年度） ②8858人（令和3年度）、9340人（令和2年度） ③34246本（令和2年度）、30630本（令和元年度）※直近の実績値は調査中	先端国際共同研究推進事業/プログラム（レビュー番号：2023-文科-22-227） 科学技術国際活動の推進（レビュー番号：2023-文科-22-0225） 科学技術国際活動の推進事務費（レビュー番号：2023-文科-22-0226）	優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が国際共同研究等を通じ、科学技術の世界最先端の知見に触れてそれらを取り込むことにより、我が国の研究水準の一層の向上を図り、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。
	7-3-2	先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な科学技術協力関係の構築を推進する。	①文部科学省所管の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数（目標値：前年度を上回る数（毎年度）） ②国際科学技術センター（ISTC）における、レギュラープロジェクトの実施件数（目標値：直近3年間の平均値以上（毎年度）） ③OECD/グローバルサイエンスフォーラム（GSF）において実施された、科学技術政策に資するプロジェクト数（目標値：前年度以上（毎年度））	①-件（令和4年度）、135件（令和3年度） ②9件（令和4年度）、7件（令和3年度） ③4件（令和4年度）、6件（令和3年度）	国際科学技術センター（レビュー番号：2023-文科-22-222） OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出（レビュー番号：2023-文科-22-223） OECD/GSF分担金（レビュー番号：2023-文科-22-224）	国際機関での活動を通じて、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等を用いて、科学技術協力関係の構築に貢献する。	

8-1, 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化	8-1-1	博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術・イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。	①生活費相当額（年間180万円以上）を受給する博士後期課程学生の人数（目標値：令和7年度までに22,500人） ②産業界による理工系博士号取得者の採用者数（目標値：令和7年度までに2,151人） ③若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指数（目標値：前年度実績値を上回る） ④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター等の配置人数（目標値：前年度実績値を上回る） ⑤大学における女性研究者の新規採用割合（目標値：令和7年度までに、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%） ⑥大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合（目標値：早期に20%、2025年度までに23%）	①令和4年度：16,000人（推計値） ②令和2年度：1,176人 ③令和4年度：4.8 ④令和3年度：1,627人 ⑤令和2年度：理学系14.5%、工学系16.3%、農学系20.6%、医学・歯学・薬学系合わせて25.3%、人文科学系42.5%、社会科学系28.8% ⑥令和4年度：18.7%	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0210）【7-2再掲】 卓越研究員事業（レビュー番号：2023-文科-22-0231） 世界で活躍できる研究者戦略育成事業（レビュー番号：2023-文科-22-0232） ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（レビュー番号：2023-文科-22-0233） データ関連人材育成プログラム（レビュー番号：2023-文科-22-0234） 科学技術人材養成等に関する政策の企画立案のための調査等（レビュー番号：2023-文科-22-0235） リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施（レビュー番号：2023-文科-22-0236） 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保（レビュー番号：2023-文科-22-0238）	・「博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保」により生活費相当額を受給する博士課程学生を増加させるとともに、博士課程学生へのキャリアパス支援を行い、博士課程修了者の就職率を向上させ、産業界による理工系博士号取得者の採用者数を増加させる。 ・「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」、「データ関連人材育成プログラム」等において産業界を含む多様な分野において研究関係人材に必要とされるスキルや専門性を身につける機会の充実を図るとともに、「卓越研究員事業」等により研究機関等と優秀な若手研究者のマッチングを促進し、産業界による理工系博士号取得者の採用者数を増加させる。 ・「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」、「卓越研究員事業」等により若手研究者が活躍できる研究環境を向上させることで、若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指数を増加させる。 ・「リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施」によりURA等のマネジメント人材に必要とされる知識を身につける機会を提供し、大学等でのURAの配置人数を増加させる。 ・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」により研究と産出・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進することで、大学における女性研究者の新規採用割合や教授等に占める女性割合を増加させる。
	8-1-2	次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒及び女子生徒の理工系進路選択の拡大を図る。	①小中学校段階における算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合（目標値：国際平均値以上） ②SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合（目標値：毎年度80%） ③大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】（目標値：前年度以上※） ※ただし、H26年度の実績値を基準値とし、前年度において実績値が目標値を下回っている場合、前年度の実績値を当年度の実績値とする ④科学コンテストの応募者数（目標値：前年度以上）	①小学校算数：84%、中学校数学：70%、小学校理科：86%、中学校理科：81%（2019年） ②77%（R3年度）、79%（R4年度） ③理学部：27.8%・工学部：15.7%（R3年度）、理学部：27.8%・工学部：15.8%（R4年度）	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0203）【7-1再掲】 （次世代人材育成事業）	スーパーサイエンスハイスクール支援事業、次世代科学技術チャレンジプログラム、科学技術コンテスト、女子中高生の理系進路選択支援プログラムを実施することで、先進的な理数系教育を行う高等学校等や児童生徒に教育プログラム等を提供する大学等への支援等を行い、児童生徒の探究力を育成し、突出した能力・意欲を更に伸ばさせるとともに、理工系分野への興味・関心を高めることができる。
	8-2-1	学術研究による多様な知の創出・拡大に向け、研究者のキャリアに応じて独創的・挑戦的な研究を行うことを通じて、学術研究による多様な知の創出・拡大を促進する。さらに若手研究者を中心とした独立前後の研究者に対し、自らの野心的な構想に思い切った専念できる環境の整備を長期的に提供し、破壊的イノベーション創出を目指す。	①科研費の主要種目における新規採択率（目標値：30%） ②科研費による論文数（件）（目標値：167,768件） ③科研費による論文のうち国際共著論文数（件）（目標値：29,842件） ④創発による採択された研究者の職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均（%）（目標値：45%） ※長期的な研究費及び所属機関からの支援により研究に専念できる環境が形成され、研究成果の創出に向け、腰を据えて挑戦的な研究へ取り組むことが可能となると考えられるため、設定した。 ⑤POやADによる進捗管理を受けた又は「創発の場」に参加した創発研究者の割合（目標値：95%） ※PO（プログラム・オフィサー）やAD（アドバイザー）によるメンタリングや創発研究者同士が互いに切磋琢磨し相互触発する場（「創発の場」）の提供等により、長期的な研究支援の過程における成果創出の最大化が期待されることから本指標を設定した。	①28.6%（令和4年度実績） ②180,310件（令和3年度実績） ③31,197件（令和3年度実績） ※②・③の令和4年度分は実績報告書や集計に時間を要するため令和6年度以降に判明予定。 ④63%（令和4年度実績） ※令和2年度公募採択者の実績 ⑤100%（令和4年度実績）	・独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（2023-文科-22-0210）【7-2再掲】 ・科学研究費助成事業（2023-文科-22-0243） ・創発的研究支援事業（2023-文科-22-0242）	科研費について、不断の制度改革を行いつつ、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたって、基礎から応用まであらゆる「学術研究」を対象に支援を行い、多様かつ独創的な学術研究を振興する。 更に、創発的研究支援事業により、若手研究者を中心に最長10年間の長期的な研究資金と、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援し、優れた人材の意欲と研究時間の最大化を図ることによって、破壊的イノベーションをもたらす成果の創出を目指す。
8-2, 基礎研究・学術研究の振興	8-2-2	大学・大学共同利用機関において共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究を推進するとともに研究環境の整備を通じ、我が国の研究力強化を促進する。	①「大規模学術フロンティア促進事業」における独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果の状況 ※本測定指標については、定量的に示すことが困難であり、また、当事業では各年度により性質、期間の異なるプロジェクトを対象とするため、当事業で生まれた我が国の学術研究の発展に資する各年度の成果の創出を定性的なものとして測定指標として設定している。 ②共同利用・共同研究拠点によって発出された論文数（目標値：14,985件（2023年度）） ③共同利用・共同における研究拠点の共同利用・共同研究者数（目標値：47,566人（2023年度）） ④異分野の研究機関間の連携ネットワークに参画する機関数（機関）（目標値：30（2028年度）） ⑤「先端研究設備整備補助」により整備された先端研究設備あたりの利用件数（件）（目標値：642件（令和4年度））	①高エネルギー加速器研究機構の放射光実験施設及び大強度陽子加速器では、非破壊元素分析手法により、はやぶさ2が持帰った小惑星リュウグウの石の元素組成を明らかにするなどの成果を上げた。 ②確認中 ③確認中 ④R5年度からの事業であり、現時点での実績値なし。 ⑤824件（令和4年度）、641件（令和3年度）、432件（令和2年度）	・国立大学法人の運営に必要な経費（平成16年度）（2023-文科-22-0166） ・国立大学法人における先端研究の推進（2023-文科-22-0168） ・共同利用・共同研究システム形成事業（2023-文科-22-0245） ・国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等））（2023-文科-22-0169） ・国立大学法人等施設整備（文教施設費）（2023-文科-22-0138） ・先端研究設備整備費補助（2023-文科-22-2050）	国内外の優れた研究者を結集し国際的な研究拠点を形成するとともに、研究活動の共通基盤を提供することで、画期的な成果を創出し、我が国の学術研究の発展に資する。 公私立大学の共同利用・共同研究拠点の活性化、新たな学際的研究分野の共同研究ネットワークの構築により、我が国の研究水準の向上が期待される。
8, 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化	8-2-3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。	①WPI拠点における主任研究者数（人）（目標値80人） ②WPI拠点における外国人研究者の割合（目標値30%） ③10年間の支援を行ったWPI拠点における国際共著論文数（目標値50%） ④10年間の支援を行い、WPIプログラム委員会の審査で、研究水準及び運営が世界トップレベル（World Premier Status）であると認められた拠点の数。（目標値9拠点）	①131名（令和4年度末時点） ②35%（令和4年度末時点） ③65%（令和3年度末時点） ④9拠点（令和4年度末時点）	・世界トップレベル研究拠点プログラム（2023-文科-22-0241）	大学等を対象に、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を形成するため、優れた研究者の物理的集合を構築するとともに、既存の制度にとらわれない優れた研究環境を実現するための措置に対し補助を行う。

	8-3-1	ビッグデータ等の多様なデータの収集や分析が容易となる中で進む研究活動のDX（研究DX）の流れと、これに伴う研究データの公開・共有を含めたオープンサイエンスの進展に向けて、AI等の革新的な基盤技術の研究開発を進める等情報科学技術の強化を図るとともに、中長期的視野からデータ駆動型研究の推進に必要な基盤とし、研究データの管理・活用や専門人材の育成等の環境の整備を行う。これらの基盤的環境整備を実現することにより、研究の飛躍的な発展と世界に先駆けたイノベーションの創出、研究の効率化による生産性の向上を実現する。	①情報科学技術分野における研究開発の論文数、学会発表数(単年度)（事業における成果に基づく）（目標値：850件（2023年度）） ②情報科学技術分野における研究成果に基づく特許数（累計値）（事業における成果に基づく）（目標値：128件（2023年度）） ③統計エキスパート人材育成プロジェクトの研修生の数（目標値：12名（2023年度）） ④研究開発が社会実装されたことによる経済的・社会的インパクト（事業における成果に基づく）（目標：研究成果が複数の応用領域で活用される。／様々な研究成果が社会実装されることにより、社会課題が解決される。（2023年度） ※定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。） ⑤機関リポジトリを有するすべての国立大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人のデータポリシー策定率（目標値：100%（2025年度）） ⑥学術機関リポジトリ（IRDB）に登録された学術誌論文数（目標値：620,000件（2023年度））	①650件（令和3年度）、544件（令和2年度） ②76件（令和3年度）、51件（令和2年度） ③12人（令和3年度） ※令和2年度は実績値なし ④データが限られている状況や品質の確保に限界がある状況でも高い精度で学習可能なAIなど、革新的なAI基盤技術の理論構築が進められるとともに、記述式答案の自動採点技術の開発・商用化、ALSやアルツハイマーの早期発見につながる脳内のタンパク質の蓄積を予測可能なAI技術（g-SCAN）の開発等の社会課題解決に貢献する研究等が進められた。／プロジェクトで得られた日常生活の活動データ等の個人データを収集し、得られたデータを二次利用する際に再度個人の同意を得て活用するダイナミックコンセンストにより、高度な透明性のもと企業や社会のサービスに活用できるPLR基盤を構築した。（令和3年度）衛星画像から水・土砂災害情報を瞬時かつ定量的に推定することが出来る技術の開発に成功するなど、重要な社会課題の解決に貢献するAI技術の研究等が進められた。／ビジネスプランと資金計画の立案などを行う戦略室を創設した。企業ヒアリングを2度実施し、企業連携を促進した。また自治体、他大学等とも連携し、データ収集を実施した。（令和2年度） ⑤※令和5年度実績値より調査を開始する。	・国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0205）【7-1】再掲 ・AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト（次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金）（レビュー番号：2023-文科-22-0258） ・Society5.0実現化研究拠点支援事業（レビュー番号：2023-文科-22-0259） ・統計エキスパート人材育成プロジェクト（レビュー番号：2023-文科-22-0260） ・AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業（レビュー番号：2023-文科-22-0261）	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金によりAI等の革新的な基盤技術の開発を進め、Society5.0実現化研究拠点支援事業を通じて社会実装を図り、情報科学技術を強化する。また、統計エキスパート人材育成プロジェクトを通じて専門人材育成のための環境整備及びAI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業による研究データの管理・活用の環境整備を行い、データ駆動型の推進に必要な基盤（NII-RDC）を構築する。
8-3、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進	8-3-2	先端的な大型研究施設（Spring-8/SACLA、J-PARC、NanoTerasu）や全国の研究施設・設備・機器の整備・共用等の推進を通じて、研究DXや研究成果の一層の創出・質的向上を図る。	①先端研究設備プラットフォームを構成する各プラットフォームにおけるワンストップサービスを利用した相談件数【新経済・財政再生計画 改革工程表2021「12.大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る（大型研究施設の産学官共用の促進）」に関連】（目標値：76（令和5年度）） ②コアファンリティを構築する機関における共用機器数【新経済・財政再生計画 改革工程表2021「12.大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る（大型研究施設の産学官共用の促進）」に関連】（目標値：4231（令和5年度）） ③Spring-8の共用部分に関係した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改革工程表2021「12.大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る（大型研究施設の産学官共用の促進）」に関連】（目標値：1,000件（2023年度）） ④SACLAの共用部分に関係した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改革工程表2021「12.大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る（大型研究施設の産学官共用の促進）」に関連】（目標値：80件（2023年度）） ⑤J-PARCの内、MLFに関係した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改革工程表2021「12.大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る（大型研究施設の産学官共用の促進）」に関連】（目標値：185件（2023年度）） ⑥次世代放射光施設の整備プロジェクトの進捗率【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】（目標値：100%（2023年度））	①75件（令和4年度）、20件（令和3年度） ※令和2年度は実績値なし ②4,230件（令和4年度）、3,754件（令和3年度）、1,259件（令和2年度） ③1,181件（令和3年度）、1,175件（令和2年度） ④78件（令和3年度）、80件（令和2年度） ⑤225件（令和3年度）、199件（令和2年度） ⑥60%（令和3年度）、45%（令和2年度）	・国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0205）【7-1】再掲 ・先端研究基盤共用促進事業（レビュー番号：2023-文科-22-0252） ・大型放射光施設（Spring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用（レビュー番号：2023-文科-22-0253） ・大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用（レビュー番号：2023-文科-22-0254） ・官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設（NanoTerasu）の推進（レビュー番号：2023-文科-22-0255） ・基礎研究振興経費（レビュー番号：2023-文科-22-0257）	Spring-8/SACLA及びJ-PARCについて必要な運転時間の確保及び利用環境の充実を図るとともに、NanoTerasuの整備を着実に進めることにより、施設を学術界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供することが可能となり、達成目標である研究成果の一層の創出・質的向上に貢献する。また、全国の研究施設・設備・機器について、戦略的に導入・更新・共用する仕組みの強化（コアファンリティ化）や先端研究設備プラットフォームの構築等により、研究者に必要な研究設備・機器へのアクセス確保やより研究に打ち込める環境の実現が可能となり、達成目標である研究成果の一層の創出・質的向上に貢献する。
	8-3-3	次世代情報インフラとして、世界最高水準のスーパーコンピュータ「富岳」及び「富岳」を中核とした革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）を構築・着実な運用を行い、我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資する画期的な成果創出と社会への還元を図る。	①HPCIを利用した研究の論文発表数（目標値：250件（2023年度）） ②富岳を利用した研究の論文発表数（①の内数）（目標値：170件（2023年度））	①219件（令和3年度）、223件（令和2年度） ②74件（令和3年度）、24件（令和2年度）	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築（レビュー番号：2023-文科-22-0256）	令和3年3月に共用開始した世界最高水準のスパコン「富岳」を着実に運用しつつ、国内の大学等のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、利用者が一つのアカウントにより様々なスパコンやストレージを利用できるようにするなど、多様なユーザーニーズに応える環境を構築し、全国のユーザーの利用に供することで、我が国の科学の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に資する成果創出に貢献する。
8-4、世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現	8-4-1	世界最高水準の研究大学の実現に向けた「変革」への意思（ビジョン）とコミットメントを提示する大学を国際卓越研究大学として選定し、大学ファンドからの重点的な支援により、研究環境、財政基盤の抜本的強化を行う。	①国際卓越研究大学の選定など、大学ファンドによる支援開始に向けた進捗状況（大学側との丁寧な対話をふまえ、令和5年秋頃に認定候補校を発表する*） ②大学ファンドの運用益による国際卓越研究大学への支援の状況（目標値：研究等体制強化計画を認可した大学のうち、助成を行った大学が100%。ただし、現時点では認可前であり令和6年度中の支援開始を目標としている） *国際卓越研究大学の認定後は、各大学が設定した研究力などの目標の達成状況や大学独自基金の造成状況、継続的な事業成長の状況等を測定指標として設定予定。	①令和4年12月、大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の公募を開始。令和5年3月末に公募を締め切り、10大学の申請を受け付けた。4月より、国内外の有識者によるアドバイザーボードによる審査を開始。 ②大学ファンドの運用益による支援を受ける国際卓越研究大学の選定中であり、支援開始は令和6年度中を目指しているため、現時点で支援実績なし。	・世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現 ・大学研究力強化推進事業（レビュー番号：2023-文科-22-0011）	大学等の研究力強化に関する基本的な政策の企画・立案、推進や、大学ファンドによる大学の研究環境の整備などを通じて、大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進を図る。

9-1. 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	9-1-1	「マテリアル革新力強化戦略」等に基づき、データ駆動型研究開発基盤の整備・活用や産学官の連携体制を構築することで、革新的な材料の創製や社会実装、データ駆動型研究人材の育成を実現し、マテリアル分野の研究開発の更なる強化を図る等。	①マテリアル先端リサーチインフラにおけるデータ利用件数(目標値：-※令和7年度より本格実施のため)【参考指標：1.マテリアル先端リサーチインフラにおける登録機器数(目標値：1,179件(令和5年度目標値)※前年度の実績値を毎年度の目標値とする)、2.データ登録件数(目標値：-※令和7年度より本格実施のため)】 ②データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトを謝辞に含めた査読付き論文の被引用数(目標値：300件(令和12年度))【参考指標：データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトを謝辞に含む査読付き論文数(目標値：100件(令和6年度))】 ③材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業における産学官からの相談件数(目標値：92件※前年度実績を毎年度の目標値とする)【参考指標：材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業における査読付き論文数(目標値36件※前年度実績を毎年度の目標値とする)】	①R3 0件、R4 0件※R7年度より本格実施のため(参考指標：1.R3 1,179件、R4 1,138台、2.R3 0件、R4 0件※R7年度より本格実施のため) ②現在集計中 ③R3 55件、R4 92件(参考指標：R3 32件、R4 36件)	・材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業(レビュー番号：2023-文科-22-0268) ・マテリアル先端リサーチインフラ(レビュー番号：2023-文科-22-0270) ・データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト(レビュー番号：2023-文科-22-0276) ※事前分析表9-1から抜粋	マテリアル先端リサーチインフラによって、全国の大学等で共用されている最先端設備から創出されるマテリアルデータを構造化し、国内の研究者で共有する仕組みを構築する。加えて、データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトによって、マテリアル分野における先駆的なデータ駆動型研究開発手法を開発及び普及する。これらによって、革新的な材料の創製の加速と次世代の研究開発手法を活用する研究人材の育成を図る。また、材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業によって、産学官が連携した体制を構築することで、革新的な材料の社会実装を図る。
	9-1-2	「量子技術イノベーション戦略」に基づき、量子コンピュータ、量子計測・センシング等の量子技術の基礎・基盤的な研究や産業・社会での利活用の促進等に資する研究開発を推進し、研究成果の創出と質的向上を図る。	①研究成果の創出状況(関連事業を通じた研究成果の論文等掲載数を指標とする)(目標値：1,200件(令和6年度))	①1,273件(令和3年度)、1,219件(令和2年度)	・光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)(レビュー番号：2023-文科-22-0264) ・国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費(レビュー番号：2023-文科-22-0205)【7-1再掲】 ・国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費(レビュー番号：2023-文科-22-0204)【7-1再掲】 ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号：2023-文科-22-0271) ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費(レビュー番号：2023-文科-22-0272) ※事前分析表9-1から抜粋	量子科学技術(光・量子技術)を駆使して、重要課題の非連続的な解決(Quantum leap)を目指す研究開発プログラムである光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)や量子科学技術に関する研究開発法人である量子科学技術研究開発機構の取組を通じて、量子技術に関する研究開発成果を創出する。
	9-1-3	AIや量子など革新的かつ進展が早い技術の出現により、科学技術イノベーションの推進が国際競争の中核となっている中、我が国の技術的優位性を高め、不可欠性の確保につなげていくために、重要技術の研究開発を進め、育成を行う。なお、研究成果は民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において公的利用につなげていくことを指向する。	①経済安全保障重要技術育成プログラムを通じた研究成果の民生利用・公的利用(試用・実証事業含む)件数(目標値：10件(2033年度)) ②経済安全保障重要技術育成プログラムを通じた民生利用・公的利用に向けた連携等の件数(目標値：10件(2033年度))	①ー ②ー	経済安全保障重要技術育成プログラム(レビュー番号：2023-文科-22-0266)	支援すべき重要技術を示した研究開発ビジョンに沿って、研究開発を推進する。研究開発の推進に当たっては、研究開発開始時に定めた各課題の目標の達成状況を確認することで進捗管理を行い、最終的に研究成果を民生利用・公的利用につなげていく。
	9-1-4	2018年に創設した「ムーンショット型研究開発制度」について、未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標及び構想を掲げ、最先端研究をリードするトップ研究者等の指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目標の達成に向けて研究開発に着実に取り組む(科技イノベ基本計画P44-45から抜粋)	①ムーンショット目標の研究開発プログラムに対し、外部有識者により構成されるガバナンス委員会による年次評価において標準評価(8評価)以上の評価を受けた割合(目標値100%(2023年度)) ②ムーンショット目標の達成及び研究開発構想の実現に向け実施した研究開発課題の代表的な個別の研究成果(※定性的な指標のため、定量的目標値は設定出来ない。)	①100%(令和4年度) ②定性的な成果例として、令和4年度は、各目標で研究の進捗として以下のような成果が創出されている。 目標1：人間が知覚する合成音声の自然性の評価と非言語音声(笑い等)からの感情の予測等で、国際的にも顕著な成果を創出。対話行動サイバネティック・アバター の社会応用が進むと期待。 目標2：脳内アルツハイマー病変に関わる、あるバイオマーカー分子の産生機構を世界で初めて解明。未病状態で発症リスクを予測し、画期的な予防・治療法の開発に繋がること期待。 目標3：深層学習による潜在空間を用いて、仮説生成AI/AIロボットシステム/結果解釈AIを統合的に構築し、科学実験を総合的に行う、知的探求ループを一部実現。 目標6：シリコン量子ドットデバイス中の電子スピンを用いた量子ビットを用いて、3量子ビットゲート、およびそれを用いた基本的な量子誤り訂正を実装することに世界で初めて成功。 目標8：アンサンブル気象シミュレーションのデータを低次元化し、極端気象の発生・非発生に関係する大域的な特徴量をクラスタリングする手法を開発。 目標9：脳の広範囲な神経活動を行動中のマウスから測定することができるVRイメージングシステムを構築。自閉症等の脳機能ネットワークダイナミクス研究に寄与。	ムーンショット型研究開発プログラム(レビュー番号：2023-文科-22-0265)	ムーンショット目標の達成に向けて研究開発に着実に取り組むために、プログラムにより以下を実施する。 ・最先端研究をリードするトップ研究者等の指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目標の実現を目指す。 ・我が国の基礎研究力を最大限に引き出す挑戦的研究開発を積極的に推進し、失敗も許容しながら革新的な研究成果を発掘・育成に導く。 ・研究成果を円滑に社会実装する観点から、多様な人々との対話の場を設けるとともに、倫理的・法制度的・社会的課題について人文社会科学を含む様々な分野の研究者が参画できるような体制を構築する。

9-2、環境・エネルギーに関する課題への対応	9-2-1	気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム（GEOS）の構築のために、衛星による観測データを国内外の研究機関等に提供することを通じて、我が国の地球観測に関する国際的なプレゼンス向上する。	①陸域観測技術衛星「だいち2号」（ALOS-2）観測データの関係機関への提供（目標値：12,600シーン（2022年度）直近3年間の活動実績の平均値） ②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）及び「いぶき2号」（GOSAT-2）の観測データの関係機関への提供（※衛星観測による成果の一つとして参考を示す）（目標値（GOSAT分）：15,515,015シーン（2022年度）直近3年間の活動実績の平均値）（目標値（GOSAT-2分）：929,195シーン（2022年度）直近3年間の活動実績の平均値） ③GEO本会合やアジアオセアニア地域GEOシンポジウム等における日本人等の登壇者数（人）（目標値：13（R7））	①11,732シーン（2017年度）、12,639シーン（2018年度）、13,698シーン（2019年度）、12,317シーン（2020年度）、11,786シーン（2021年度） ②（GOSAT分）2,404,810シーン（2017年度）、11,154,884シーン（2018年度）、14,234,370シーン（2019年度）、15,954,019シーン（2020年度）、16,356,657シーン（2021年度） ②（GOSAT-2分）31,129シーン（2018年度）、366,861（2019年度）、945,752シーン（2020年度）、1,474,972シーン（2021年度） ③11（2020年度）、11（2021年度）	・火山機動観測実証研究事業（レビュー番号：2023-文科-22-0287） ・地球観測衛星システムの開発に必要な経費（2023-文科-22-0278） ・地球観測に関する政府間会合（GEO）（レビュー番号：2023-文科-22-0280） ・環境分野の研究開発の推進（レビュー番号：2023-文科-22-0281） ・海底地震・津波観測網の構築・運用（レビュー番号：2023-文科-22-0279）	○全球地球観測システム（GEOS）において、分野・領域横断的なデータへのアクセス及び幅広いユーザに対して衛星による観測データを提供し、もってGEOのメンバー国及び参加機関等をはじめとする多様なステークホルダーやコミュニティが行う地球観測を通じた地球規模課題等への対応を後押しする。
	9-2-2	気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた高精度予測情報の創出を推進し、国際的な気候変動研究コミュニティにおける我が国のプレゼンスの向上を行いつつ、地球環境データを蓄積・統合解析するデータ統合・解析システム（DIAS）の共通基盤技術や解析環境を、国内だけでなくとどまらず国際的な気候変動対策へ貢献させる。	①気候変動予測研究プログラムの成果を活用した国際共同研究等の累計海外連携実績（件）（目標値：140（R7）） ②地球環境データ統合・解析プラットフォーム（DIAS）の利用者数（人）（目標値：14,000（R7））	①H29年度：93、H30年度：180、R1年度：265、R2年度：333、R3年度：396 *上記は前身事業（統合プロ：H29年度～R3年度）の成果 ②H29：3,662、H30：4,792、H31/R1：6,010、R1：7,960、R3：9,774 *第4期DIAS事業（補助事業）はR3年度開始	気候変動適用戦略イニシアチブ（レビュー番号：2023-文科-22-0277）	○気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献するため、海外連携を通じた気候変動予測研究、及び我が国が実施する地球観測データや気候変動予測データ等を統合解析し科学的知見を提供するための研究開発やデータ利活用の促進を一体的に行う。
	9-2-3	カーボンニュートラルの実現のために大学等の研究開発を推進し、従来の延長線上にはない新しい発想に基づいた温室効果ガス削減技術を開発する。加えて自治体等に対して、地域特性を踏まえた脱炭素化政策のための科学的知見を創出し、提供する。	①温室効果ガスの排出削減に向けた研究開発による論文累計数（件） ②温室効果ガスの排出削減に向けた研究開発による特許出願件数（件） ※一部事業で目標値変更のため再検討中（今月中に追記予定）	①R3年度：27件、R4年度：35件 ②H29年度：（11※）、H30年度：（42※）、R1年度（58※）、R2年度（71※）、R3年度：2 ※を付した令和2年度までの実績値は、前身プログラムである「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（平成28～令和2年度）」の累積件数を参考値として記載。	・革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業（レビュー番号：2023-文科-22-0282） ・大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発（レビュー番号：2023-文科-22-0288） ・次世代X-nics半導体創生拠点形成事業（レビュー番号：2023-文科-22-0289） ・国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0203） ・国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0204） ・国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0205） ・国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0206） ・革新的GX技術創出事業（GteX）（レビュー番号：2023-文科-22-0290）	○カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた、新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を進めるため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進する。 ○「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」を通じて、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた政策決定等に必要科学的知見を創出する。 ○カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、超省エネ・高性能なパワーエレクトロニクス機器の創出の実現を目指した一体的な研究開発を推進する。 ○2050年カーボンニュートラル実現の達成や将来産業の創出に向けて、日本のアカデミアの将来的な貢献が特に期待できる領域として「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」を設定し、日本のアカデミアにおける基礎研究力の高いポテンシャルと蓄積を最大限活用し、大学等のトップレベルの研究者によるオールジャンルの統合的な「チーム型」で行う研究開発を推進する。
	9-2-4	核融合エネルギーの実現に向けた研究開発に取り組む。	①ITER建設に必要な機器の製作等を通じた、ITER計画の着実な進展への寄与度合。（目標値：90点） ②BA活動における様々な研究開発等を通じた、核融合エネルギーの実現に向けた基盤整備の進展度合。（目標値：90点） ③原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得 ④核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤強化 ※③④は定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。	①R2年度：97.5点、R3年度：92.1点、R4年度：93.6点 ②R2年度：89.7点、R3年度：87.2点、R4年度：80.7点 ③原型炉設計共同特別チームの会合が3年振りに対面を実施され、原型炉設計に関する各設計項目の研究開発の進展状況等について、活発な意見交換が行われた。 ④各種イベント等を通して、核融合の理解促進を進めるとともに、アウトリーチ・ヘッドクォーターで、ホームページの更新等に向け議論を深めた。	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0271） 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0272） 国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0283） 幅広いアプローチ（BA）活動の推進に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0284） 核融合分野の研究開発推進事務（レビュー番号：2023-文科-22-0285）	○国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画や、ITER計画を支援・補完するとともに原型炉に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動等を通して、核融合エネルギーの科学的・技術的実現性の確立を目指す。また、ITER主要機器開発を担当する我が国の技術的優位性を生かし、研究開発の加速、さらには我が国の核融合発電への動きを加速し、関連産業の育成等により国際競争力の維持・向上に取り組む。

9-3. 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	9-3-1	・医療現場のニーズに応える医薬品の実用化を推進するため、モダリティの特徴や性質を考慮した研究開発を行う。AI・IoT技術、計測技術、ロボティクス技術等を融合的に活用し、診断・治療の高度化や、予防・QOL向上に資する医療機器・ヘルスケアに関する研究開発を行う。	①化合物提供件数(累積) (目標値: 107件 (2022年度)) ②創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数、革新的医療機器の実用化に資する成果の件数(目標値: 80件(創薬シーズ件数、2022年度)、3件(革新的医療機器の実用化に資する成果の件数、2022年度))	①269件(令和4年度) ②80件(令和4年度)	・生命科学・創薬研究支援基盤事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0294) ・先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0297) ・次世代がん医療加速化研究事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0296) ・医療機器等研究成果展開事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0298) ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0308)	生命科学・創薬研究支援基盤事業、次世代がん医療加速化研究事業、先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業等を通じて、現場のニーズに応える医薬品の実用化を推進するため、モダリティの特徴や性質を考慮した研究開発を行う。AI・IoT技術、計測技術、ロボティクス技術等を融合的に活用し、診断・治療の高度化や、予防・QOL向上に資する医療機器・ヘルスケアに関する研究開発を行う。	
	9-3-2	・再生・細胞医療の実用化に向け、細胞培養・分化誘導等に関する基礎研究、疾患・組織別の非臨床研究、疾患特異的iPS細胞を活用した難病の病態解明・創薬研究及び必要な基盤構築等を行う。また、遺伝子治療について、遺伝子導入技術や遺伝子編集技術に関する研究開発を行う。さらに、これらの分野融合的な研究開発を推進する。	①企業へ導出される段階を目指す研究課題数(目標値: 96件(2022年度)) ②企業へ導出される段階に至った研究課題数(累計)(目標値: 10件(2024年度))	①97件(令和4年度) ②38件(令和4年度)	・再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム(レビュー番号: 2023-文科-22-0292) ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0308)	再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム等を通じて、再生・細胞医療の実用化に向け、細胞培養・分化誘導等に関する基礎研究、疾患・組織別の非臨床研究、疾患特異的iPS細胞を活用した難病の病態解明・創薬研究及び必要な基盤構築等を行う。また、遺伝子治療について、遺伝子導入技術や遺伝子編集技術に関する研究開発を行う。さらに、これらの分野融合的な研究開発を推進する。	
	9-3-3	・ゲノム・データ基盤の整備・利活用を促進し、ライフステージを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、診断、治療等に資する研究開発推進することで個別化予防・医療の実現を目指す。	①科学誌に論文が掲載された研究成果の数(目標値: 150件(2022年度)) ②新たな疾患関連遺伝子・薬剤関連遺伝子の同定数(累計)(目標値: 4件(2022年度))	①182件(令和4年度) ②29件(令和4年度)	・ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム(B-cure)等(レビュー番号: 2023-文科-22-0299) ・健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0305) ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0308)	ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム(B-cure)等を通じて、ゲノム・データ基盤の整備・利活用を促進し、ライフステージを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、診断、治療等に資する研究開発推進することで個別化予防・医療の実現を目指す。	
	9-3-4	・医療分野の研究開発への応用を目指し、脳機能、免疫、老化等の生命現象の機能解明や、様々な疾患を対象にした疾患メカニズムの解明等のための基礎的な研究開発を行う。	①科学誌に論文が掲載された研究成果の数(目標値: 47.2件(2022年度)) ②シーズの導出件数(目標値: 1.1件(2022年度))	①366.8件(令和3年度) ②2件(令和4年度)	・脳とこころの研究推進プログラム(レビュー番号: 2023-文科-22-0293) ・新興・再興感染症研究基盤創生事業等(レビュー番号: 2023-文科-22-0300) ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0308)	脳とこころの研究推進プログラム、新興・再興感染症研究基盤創生事業等を通じて、医療分野の研究開発への応用を目指し、脳機能、免疫、老化等の生命現象の機能解明や、様々な疾患を対象にした疾患メカニズムの解明等のための基礎的な研究開発を行う。	
	9-3-5	・アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究や、国際共同研究を実施する。また、橋渡し研究支援拠点において、シーズの発掘・移転や質の高い臨床研究・治療の実施のための体制や仕組みを整備するとともに、リバース・トランスレーショナル・リサーチや実証研究基盤の構築を推進する。	①橋渡し研究支援拠点で支援しているシーズ数(目標値: 1360件(2022年度)) ②治療届出件数のうち医師主導治験の数(目標値: 34件(2022年度))	①1501件(令和4年度) ②29件(令和4年度)	・医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0295) ・橋渡し研究プログラム(レビュー番号: 2023-文科-22-0301) ・革新的先端研究開発支援事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0302) ・ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(レビュー番号: 2023-文科-22-0303) ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0308)	医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業、橋渡し研究プログラム、革新的先端研究開発支援事業、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム等を通じて、アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究や、国際共同研究を実施する。また、橋渡し研究支援拠点において、シーズの発掘・移転や質の高い臨床研究・治療の実施のための体制や仕組みを整備するとともに、リバース・トランスレーショナル・リサーチや実証研究基盤の構築を推進する。	
	9-3-6	・AMED研究開発支援との適切な連携・分担の下、各インハウス研究機関において基礎・基盤的な研究開発等を推進し、医療分野の科学技術の水準の向上等に資する。	①AMEDが支援する研究開発に資する基盤的な研究開発のインハウス研究機関での推進		(再掲) ・国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0203) ・国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0204) ・国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0205) ・国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0206) ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0271) ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0272)	国立研究開発法人科学技術振興機構において、我が国のライフサイエンス分野のデータベース統合等を実施することで、我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、ライフサイエンス研究全体の活性化を図る。 国立研究開発法人理化学研究所において、「ヒトの生物学的理解を通じた健康長寿の実現」を目指し、基盤的な技術開発を行うとともに、免疫、ゲノム科学、再生医療、脳科学、バイオリソースなどライフサイエンス分野の研究開発を戦略的に推進する。 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構において、がん治療や精神疾患等に対する治療・診断技術を有機的に統合させ、さらに量子科学技術を取り入れこれを産学連携で加速させることで、基礎研究から、臨床研究、薬事承認、実診療、普及展開を一気通貫で取り組む。 これらの取組を通じ、医療分野の科学技術の水準の向上に貢献していく。	
	9-3-7	・バイオリソースの収集・保存・提供等、ライフサイエンス分野の研究基盤の整備等を推進する。	①中核拠点や情報センターの整備件数(目標値: 28件(2022年度)) ②中核拠点が大学・研究機関等に提供した実験動物・植物等を用いて発表された論文数(目標値: 999件(2022年度))	①30件(令和4年度) ②999件(令和3年度)	・ナショナルバイオリソースプロジェクト(レビュー番号: 2023-文科-22-0304)	ナショナルバイオリソースプロジェクト等を通じて、バイオリソースの収集・保存・提供等、ライフサイエンス分野の研究基盤の整備等を推進する。	
	9-3-8	・研究の発展・動向と倫理的・法的・社会的課題を踏まえ、生命倫理及び安全対策に関する法令・指針に基づいた規制を適切に実施する。	①生命倫理・安全対策に関わる法令・指針への不適合事案の発生件数(目標値: 0件(2022年度))	①12件(令和4年度)	・ライフサイエンス研究開発推進経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0291)	ライフサイエンス研究開発推進経費等を通じて、研究の発展・動向と倫理的・法的・社会的課題を踏まえ、生命倫理及び安全対策に関する法令・指針に基づいた規制を適切に実施する。	
	9-3-9	・福島国際研究教育機構に対して、文部科学省所管の放射線科学・創薬医療分野等における研究開発に必要な資金を補助し、オールジャパンの研究推進体制を構築し、放射性同位元素の先進的な医療利用、創薬技術開発等を推進する。	①発表した学術論文数(目標値: 8件(2024年度)) ②福島国際研究教育機構の業績評価において文部科学省所管の放射線科学・創薬医療分野等の項目のうち標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(目標値: 100%(2023年度))	福島国際研究教育機構の行政評価はまだ実施していないため実績値なし。	・新産業創出等研究開発推進事業費補助(レビュー番号: 2023-復興-新23-0002)	新産業創出等研究開発推進事業費補助等を通じて、福島国際研究教育機構に対して、文部科学省所管の放射線科学・創薬医療分野等における研究開発に必要な資金を補助し、オールジャパンの研究推進体制を構築し、放射性同位元素の先進的な医療利用、創薬技術開発等を推進する。	
	9-3-10	・ワクチン開発・生産体制の構築に基礎研究の側面から貢献するため、世界最先端の研究者が集う魅力的な研究環境を形成し、平時からワクチン開発に関して、社会課題の解決と出口戦略を見据えたアカデミア・産業界・臨床現場との協働体制や、感染症有事の迅速な対応を見据えた研究推進体制を構築し、将来起こりうるパンデミックに対しても迅速な対応が可能な研究開発及び体制構築を推進する。	①フラッグシップ拠点、シナジー拠点、サポート機関の選定・形成の進捗状況 ②産学官連携コンソーシアムの設置状況、研究成果の創出、及び感染症有事の際の体制整備 ③「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業」等への成果の導出数(目標値: 3件(2026年度))	令和4年度開始のため公表済みの実績値なし。	・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0308) ・ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業(レビュー番号: 2023-文科-22-0511)	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業等を通じて、ワクチン開発・生産体制の構築に基礎研究の側面から貢献するため、世界最先端の研究者が集う魅力的な研究環境を形成し、平時からワクチン開発に関して、社会課題の解決と出口戦略を見据えたアカデミア・産業界・臨床現場との協働体制や、感染症有事の迅速な対応を見据えた研究推進体制を構築し、将来起こりうるパンデミックに対しても迅速な対応が可能な研究開発及び体制構築を推進する。	
9-4. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	9-4-1	地震調査研究を推進し、成果を活用することで、防災・減災の観点から社会の持続的発展を保つ。	①次世代火山研究・人材育成推進事業に参加する研究者等の人数(過去に参加したことのある人数を含む)(目標値: 265(2023年度)) ②防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトにおける地域研究会等の開催回数(目標値: 39(2023年度)) ③情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトによる論文数、学会発表数(累積値)(目標値: 450)	①R4: 247 ②R4: 63 ③R4: 353 ④R4: 38 ⑤R4: 29 ⑥R4: 2 ⑦R4: 159	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(レビュー番号: 2023-文科-22-0311) 地震防災研究戦略プロジェクト(レビュー番号: 2023-文科-22-0309) 地震調査研究推進本部(レビュー番号: 2023-文科-22-0310) 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0312) 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0313)	・論文創出により、得られた知見の体系化及び幅広い成果活用が行われる。 ・事業内でのイベント、講演会等による周知により、分野の活性化が図られる。 ・地震調査研究推進本部での委員会の開催により、地震の科学的に適切な評価が行われる。 ・平時及び緊急時の火山の機動観測の実施により、科学体知見と観測データの研究者間での共有が行われる。 ・共同研究により、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災ニーズに応じた、産学官による研究開発が推進される。 上記の達成手段による効果を通じて目標の達成に貢献している。	
	9-4-2	国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化により、自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つ。	④地震調査研究推進本部における委員会開催回数(目標値: 38(2023年度)) ⑤海底地震・津波観測網によって得られた観測データの提供機関数(目標値: 31(2023年度)) ⑥国内外の火山における機動観測の実施件数(目標値: 1(2023年度)) ⑦防災科学技術研究所における共同研究件数(目標値: 113(2023年度))				
	9-4-3	「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図り、自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つ。	①自治体等が、地震調査研究推進本部の成果(長期評価、全国地震動予測地図等)を活用して作成した報告書等の件数(累計値)(目標値: 54件(2023年度)) ②関係機関との協力やレージリエンス株式会社等の取組等により、防災科学技術研究所の研究開発成果について社会実装への道筋がついた件数(目標値: 1件(2023年度))	①R4まで: 53件 ②R4: 1件	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(レビュー番号: 2023-文科-22-0311) 地震防災研究戦略プロジェクト(レビュー番号: 2023-文科-22-0309) 地震調査研究推進本部(レビュー番号: 2023-文科-22-0310) 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0312) 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費(レビュー番号: 2023-文科-22-0313)	・地震調査研究推進本部の成果が活用されることで、自治体の防災・減災対策の実効性向上に寄与する。 ・防災科学技術に関する研究開発の成果創出及び社会実装により、自然災害発災後の被害の拡大防止や早期の復旧・復興等が図られる。 上記の達成手段による効果を通じて目標の達成に貢献している。	

	9-5-1	海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進を通じて、海洋科学技術の水準の向上や学術の発展等に貢献する。	<p>①「市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト」において開催されたシンポジウム・ws等への参加者数（目標値は令和5年度の実績を基に設定予定）</p> <p>②「海洋生物ビッグデータ活用技術高度化」の成果の利用が明記された論文数(累積)（目標値：500件（R12年度））</p> <p>③「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況（目標値：30人（R6年度））</p> <p>④南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの数（目標値：27件（R9年度））</p> <p>⑤（国研）海洋研究開発機構におけるWeb of Science収録誌に掲載された論文数（目標値：519件（R7年度））</p> <p>⑥（国研）海洋研究開発機構におけるデータ公開数（目標値：811件（R7年度））</p>	<p>①（新規）</p> <p>②6件（R3年度）、37件（R4年度）</p> <p>③23人（R3年度）、19人（R4年度）</p> <p>④29件（R3年度）、27件（R4年度）</p> <p>⑤608件（R3年度）、集計中（R4年度）</p> <p>⑥826件（R3年度）、555件（R4年度）</p>	<p>市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト（レビュー番号：2023-文科-新23-0354）</p> <p>海洋生物ビッグデータ活用技術高度化（レビュー番号：2023-文科-22-0352）</p> <p>北極域研究推進プロジェクト（レビュー番号：2023-文科-22-0314）</p> <p>海洋分野の研究開発の推進事務（レビュー番号：2023-文科-22-0316）</p> <p>南極地域観測事業に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0317）</p> <p>国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0344）</p> <p>国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0345）</p>	<p>○市民参加型研究の総合知創出までの手法構築に取り組むことで、海洋分野における観測・研究への市民参加を進めるとともに、知の融合による人間や社会の総合的理解と課題解決に貢献する総合知創出を推進することで、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。</p> <p>○海洋生物ビッグデータを活用した技術開発や社会実装に取り組み、海洋生態系の更なる理解・保全・利用に資する知見創出の推進により、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。</p> <p>○北極の急激な環境変動が人間社会に与える影響の解明に取り組むことで得られた科学的知見を国際学会へ提供し、北極域における国際的なルール形成等に寄与することにより、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。</p> <p>○南極域域における観測に取り組むことで、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進し、地球温暖化をはじめとする地球環境変動のメカニズムを解明し、将来予測の確実性を高めることにより、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。</p> <p>○海洋研究開発機構によるフロートや係留系を活用した高密度・高頻度の海洋データ取得及び船舶を用いた高精度・多項目の海洋データ取得等を支援することで、全球観測網を構築・維持し我が国の海洋調査の推進及び海洋科学技術の発展に貢献する。</p> <p>○海洋研究開発機構が保有する研究船を運航するとともに、令和8年度の就航（予定）に向けて北極域研究船の建造を着実に進めることで、海洋研究のプラットフォームを用いた海洋科学技術の発展に寄与する。</p>
	9-5-2	将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証を行い、衛星利用技術の基盤を確立する。	<p>①利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用</p> <p>※定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。</p>	<p>①豪雨（夏季長期線状降水帯等）を含む災害対応のため、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）による緊急観測や、搭載SARの観測データ及び陸域観測技術衛星(ALOS)アーカイブデータの提供を継続的に実施した。提供した画像データは各防災機関における災害対応に活用された。（2022年度）</p>	<p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0348）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0349）</p>	<p>○将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証を行い、衛星利用技術基盤の確立に貢献する。</p>
	9-5-3	H-IIA/Bロケット及びそれらの後継のH3ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を確実に維持し、我が国の自立的な打上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化を目指す。	<p>①H-IIA及びH-IIBロケットの各年度ごとの打ち上げ成功率（目標値：100%）</p> <p>②新型基幹ロケットH3ロケットの開発</p> <p>③固体ロケットシステムの維持・発展</p> <p>※②③は定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。</p>	<p>①100%（5/5機）（2017年度）、100%（3/3機）（2018年度）、100%（2/2機）（2019年度）、100%（2/2機）（2020年度）、100%（2/2機）（2021年度）、100%（1/1機）（2022年度）</p> <p>②我が国のロケット打上げサービスの国際競争力を強化し、民間の自立的な活動による商業打上げ獲得に向け、1段エンジンの技術的課題の対策を確立し、高い信頼性を誇る我が国の基幹ロケットとして完成させるべく、H3ロケットの開発を進めている。H3ロケット試験機1号機の打上げ失敗については、早期の打上げ実現に向けて、直接要因のみならず、背後要因を含めた原因の究明とその対策に透明性を持って取り組んでいる。（2022年度）</p> <p>③イプシロンロケット6号機の打上げ失敗について、原因究明結果を踏まえた対策を講じるとともに、H3ロケットとの一部機器の共通化等によるシナジー対応開発計画に基づいて、打上げ価格低減や高い信頼性等の確保による国際競争力向上を目指し、イプシロンSロケットの開発を進めている。（2022年度）</p>	<p>基幹ロケット高度化の推進（レビュー番号：2023-文科-22-0321）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0348）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0349）</p>	<p>○我が国の基幹ロケットの開発を進めることで、我が国の自立的な打上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化に貢献する。</p>
	9-5-4	国際宇宙ステーション（ISS）計画やアルテミス計画などの国際協力プロジェクトに参加し、更なる深宇宙探査に向けて必要となる技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応を図る。	<p>①JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績（累計）（目標値：12件（令和6年度））</p> <p>②国際的な協調を踏まえた、日本実験棟「きぼう」等の運用及び日本人宇宙飛行士のISS長期滞在回数（累計）（目標値：4件（毎年度））</p> <p>③アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）の参加者数（目標値：350人（毎年度））</p>	<p>①1回（2020年度）、0回（2021年度）、0回（2022年度）</p> <p>②4回（2020年度）、4回（2021年度）、4回（2022年度）</p> <p>③620人（2020年度）、843人（2021年）、359人（2022年度）</p>	<p>国際宇宙ステーション開発に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0318）</p> <p>宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進（レビュー番号：2023-文科-22-0320）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0348）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0349）</p>	<p>○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が実施する国際宇宙ステーションの運用等に要する経費に対して補助を行い、新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進に貢献する。</p>
	9-5-5	宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する。	<p>①宇宙科学や宇宙探査のための衛星の開発・運用の進捗状況</p> <p>宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による成果(査読付き論文数)。</p> <p>②宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による成果（高被引用論文数）</p> <p>③大学共同利用設備の利用件数(件)</p> <p>※目標値に関してISASと調整中</p>	<p>①427編（2018年度）、348編（2019年度）、337編（2020年度）、363編（2021年度）、340編（2022年度）</p> <p>②56編（2018年度）、57編（2019年度）、54編（2020年度）、48編（2021年度）、49編（2022年度）</p> <p>③87件（2018年度）、93件（2019年度）、95件（2020年度）、99件（2021年度）、150件（2022年度）</p>	<p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0348）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0349）</p>	<p>○大学共同利用設備の利用等を通じ、宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を行うことにより、査読付き論文等の成果を創出する。</p>
	9-5-6	航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発、次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。	<p>①航空科学技術の研究開発における連携数（JAXAと企業等との共同/受託研究数）（目標値：60件（毎年度））</p> <p>②航空科学技術の研究開発の成果利用数(JAXA保有の知的財産(特許、技術情報、プログラム/著作権)の供与数)（目標値：40件（毎年度））</p>	<p>①69件（2017年度）、63件（2018年度）、70件（2019年度）、71件（2020年度）、75件（2021年度）</p> <p>②53件（2017年度）、54件（2018年度）、57件（2019年度）、52件（2020年度）、53件（2021年度）</p>	<p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0348）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0349）</p>	<p>○脱炭素社会に向けて電動ハイブリッドシステム技術の研究開発や有人機と無人航空機等の運航統合に向けた研究開発を行っており、航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進している。</p>
9-5、国家戦略上重要な基幹技術の推進	9-5-7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。	<p>①大学・企業等との共同研究の件数（件）（目標値：700件（毎年度））</p> <p>②技術移転（ライセンス供与）契約件数（件）（目標値：270件（毎年度））</p> <p>③施設・設備共用件数（件）（目標値：60件（毎年度））</p> <p>④JAXAにおいて人材交流を行った数（人）（目標値：500人（毎年度））</p>	<p>①1,158件（2017年度）、864件（2018年度）、908件（2019年度）、949件（2020年度）、868件（2021年度）</p> <p>②352件（2017年度）、372件（2018年度）、335件（2019年度）、334件（2020年度）、358件（2021年度）</p> <p>③124件（2017年度）、104件（2018年度）、138件（2019年度）、191件（2020年度）、206件（2021年度）</p> <p>④723人（2017年度）、696人（2018年度）、631人（2019年度）、609人（2020年度）、628人（2021年度）</p>	<p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0348）</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0349）</p> <p>宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0319）</p>	<p>○産業界、関係機関及び大学間における共同研究、技術移転、施設・設備供与、人材交流等を行い、委託契約に基づく研究開発や人材育成等の取り組みを支援することで、産業界、関係機関及び大学との連携・協力の強化に貢献する。</p>
	9-5-8	軽水炉の更なる安全性向上、高速炉や高温ガス炉等の新型炉および核燃料サイクルに関する研究開発を進め、持続的なエネルギー基盤・成長基盤を構築し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する	<p>① 安全性向上等の革新的技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献に関する年度評価（2022年度以降）（目標値：B評価以上（2023年度））</p> <p>② 「原子力システム研究開発事業」における当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価（SABCD）のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の評価を受けた課題の件数割合（目標値：90%（2023年度））</p>	<p>①評価中（2022年度）</p> <p>②90%以上（2021年度、2022年度）</p>	<p>核燃料サイクル関係推進調整等交付金（平成2年度）① レビュー番号：2023-文科-22-0337</p> <p>原子力システム研究開発委託費（平成17年度）② レビュー番号：2023-文科-22-0340</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費（平成25年度）① レビュー番号：2023-文科-22-0342</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（エネ特）（平成17年度）① レビュー番号：2023-文科-22-0343</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成17年度）① レビュー番号：2023-文科-22-0350</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費（平成17年度）① レビュー番号：2023-文科-22-0351</p>	<p>○多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工等）に関し、革新的な技術開発を推進しており、原子力イノベーションの創出につながる基盤技術を見出すことで目標の達成に貢献する。</p> <p>○高温ガス炉技術及びこれによる熱利用技術の研究開発等を行うことにより、原子力利用の更なる多様化・高度化の可能性を追求するとともに、高温ガス炉の研究開発に関する人材育成の取組を進めることで、持続的なエネルギー基盤の構築に貢献する。</p> <p>○高速炉・核燃料サイクルに係る研究開発を進めることで、将来のエネルギー政策の多様化に貢献するとともに、資源の有効利用や放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の諸課題に資する。</p>

		9-5-9	多様な研究リソースや基盤施設を活用し、幅広い基礎基盤研究を進めるとともに、その成果の社会実装やイノベーション創出に取り組み、革新的な原子力イノベーションの持続的創出を達成する	① 原子力科学技術に係る多様な研究開発の推進によるイノベーションの創出に関する年度評価(2022年度以降) (目標値: B評価以上(2023年度))	①評価中(2022年度)	原子力研究開発の推進事務(平成23年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0325 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費(平成25年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0342 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費(エネ特)(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0343 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営交付金に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0350 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0351 試験研究炉整備等促進事業費補助金(令和5年度)①	○J-PARC、JRR-3、「常陽」等の基盤施設を活用し、多様な分野に貢献する中性子や放射光の利用研究を推進するとともに、国内外における供用を促進し、原子力の研究開発の基盤を支える。また、新たな試験研究炉の設計に係る検討に関係自治体や大学等と連携して取り組み、世界最先端の原子力科学研究成果の創出に貢献する。 ○産学官の連携強化を含む最適な研究開発体制の構築等に取り組み、研究開発成果の最大化を図ること、成果の社会実装やイノベーション創出に貢献する。
		9-5-10	我が国全体の研究開発や人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実のため、国内外の研究機関や大学、産業界、立地自治体と連携して、原子力人材の育成に取り組む。核不拡散・核セキュリティの強化に向けて取り組み、原子力の平和利用を推進する。交付金を交付し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ることにより、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る。	① 我が国全体の研究開発や人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実(に関する年度評価(2022年度以降)) (目標値: B評価以上(2023年度)) ② 国際原子力人材育成イニシアティブ事業における事後評価(SABCD)のうち、A評価以上の評価を受けた課題の割合(目標値: 90%(2023年度))	① 評価中(2022年度) ② 90%以上(2021年度、2022年度)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加(昭和41年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0322 国際原子力人材育成イニシアティブ(平成22年度)② レビュー番号: 2023-文科-22-0326 核不拡散・核セキュリティ関連業務(平成23年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0327 放射線利用技術等国際交流事業委託費(平成7年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0328 核燃料サイクル関係推進調整等委託費(昭和57年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0329 電源地域振興促進事業費補助金(特別電源所在地科学技術振興事業補助金)(平成4年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0331 原子力発電施設等研修事業費補助金(平成6年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0332 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金(昭和49年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0333 広報・調査等交付金(昭和49年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0334 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金(平成5年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0335 原子力・エネルギー教育支援事業交付金(平成14年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0336 核燃料サイクル関係推進調整等交付金(平成2年度)③ レビュー番号: 2023-文科-22-0337 経済協力開発機構原子力機関拠出金(平成元年年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0338 原子力平和利用確保調査委託費(平成9年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0339 原子力平和利用調査等事業拠出金(昭和61年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0341 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費(平成25年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0342 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費(エネ特)(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0343 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営交付金に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0350 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0351	○原子力機構の人材や基盤施設・設備を活用するとともに、国内外の研究機関や大学と連携しながら原子力分野の人材育成を行う。 ○地域住民への原子力発電に係る知識の普及に努め、地域住民の理解を促進する ○国際機関との連携を図り、核不拡散・核セキュリティ強化及び原子力の平和利用を推進する。
		9-5-11	東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発の推進によって、技術的に難易度の高い廃炉工程の安全、確実、迅速な実施に貢献する	① 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発の推進に関する年度評価(2022年度以降) (目標値: B評価以上(2023年度)) ② 英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業における事後評価(SABCD)のうち、A評価以上の評価を受けた課題の割合(目標値: 90%(2023年度))	① 評価中(2022年度) ② 71%(2021年度)、87%(2022年度)	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業(平成27年度)② レビュー番号: 2023-文科-22-0324 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営交付金に必要な経費(復興事業)(平成25年度)① 2023-復興-22-0043 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費(平成25年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0342 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費(エネ特)(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0343 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営交付金に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0350 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0351	○東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉に向けた原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成を推進することによって、廃炉の安全、確実、迅速な実施に貢献する
		9-5-12	高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する技術開発を行い、核燃料サイクルを推進するための技術基盤を構築する	① 高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する技術開発の着実な実施に関する年度評価(2022年度以降) (目標値: B評価以上(2023年度))	①評価中(2022年度)	放射性廃棄物減容化研究開発の推進(平成26年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0323 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費(平成25年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0342 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費(エネ特)(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0343 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営交付金に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0350 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0351	○加速器駆動システム(ADS)を用いた核変換技術の研究開発を推進するとともに、高レベル放射性廃棄物等の減容化、有害度低減技術を開発することで、核燃料サイクルのための技術基盤の構築に貢献する。
		9-5-13	原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発の取組を進め、安全を最優先とした持続的なバックエンド対策を推進する	① 安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進に関する年度評価(2022年度以降) (目標値: B評価以上(2023年度))	①評価中(2022年度)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費(平成25年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0342 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費(エネ特)(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0343 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営交付金に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0350 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費(平成17年度)① レビュー番号: 2023-文科-22-0351	○研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の理設事業を進める。また、利用実態のない核燃料物質の集約管理も進める。 ○敦賀地区(もんじゅ、ふげん)、東海再処理施設の廃止措置を進める。
10. 原子力事故による被害者の救済	10-1. 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	10-1-1	東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、被害の実態に応じて、原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施することにより、早期の被害者の救済を図る。	①原子力損害賠償紛争審査会における賠償状況のフォローアップ回数(目標値: 3回(2023年度)) ②原子力損害賠償紛争解決センターにて受理した申立て件数(累計)のうち、手続が終了した案件(累計)の割合(目標値: 90%(2023年度))	①3回(2022年度) ②97%(2022年12月時点)	原子力損害賠償紛争審査会等(レビュー番号: 2023-復興-22-0044)	○東京電力による賠償状況をフォローアップするため、原子力損害賠償紛争審査会を開催する。 ○原子力損害賠償紛争解決センターにおいて和解の仲介手続を円滑に遂行するため、原子力損害賠償紛争審査会に設置された総括委員会を開催する。